

令和4年8月30日



担当課	企画政策課、産業政策課
担当者	池田、森永
電話	(073) 435-1015 (073) 435-1040
内線	2441 3032

国に対する要望活動について

以下のことに関して、市長が、総務大臣、内閣府特命担当大臣（地方創生）、公明党幹事長、自民党政務調査会長、県選出国會議員等に対して要望活動を行います。

1 日程 令和4年8月30日（火）14時～令和4年8月31日（水）まで

2 要望先

総務大臣、内閣府特命担当大臣（地方創生）、公明党幹事長、自民党政務調査会長、
県選出国會議員 など

3 主な要望事項

- ・地方都市における「滞留」の促進について（和歌山市）
（要望内容）

地方への移住や交流に加えて、地方都市における「滞留」を促進するために必要となる制度の充実や、テレワークへのさらなる財源的措置について要望するもの

あわせて、和歌山県市長会会長として以下の要望を行います。

- ・原油価格の高騰及び物価高騰対策に関する緊急要望（和歌山県市長会）
（要望内容）

各市の実情に応じ、原油価格・物価高騰への対策が迅速かつ躊躇なく講ずることができるよう、予備費の活用による更なる地方創生臨時交付金の交付など必要な財政措置を緊急に要望するもの

平素は、当市行政に格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

現在、国において、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標のもとに、地方創生の実現に向け、様々な政策が進められています。本市においても、大学進学時及び就職時における若者の流出抑制や子育て世代の流入促進など、生産年齢人口を増加させるため、大学誘致や企業誘致、まちなかの活性化など地方創生に積極的に取り組んできました。

その結果、平成28年から令和2年度までは、商業地における地価が継続して上昇し、さらに、人口動態の社会増減は、若者の転出超過の改善や子育て世代の転入等が進んだことで、令和元年には45年ぶりに転入超過となりました。

しかしながら、新型コロナウイルス禍の影響や世界的な需給の変化、産業構造の転換により、特に大手企業において事業再編を目的とした地方拠点の集約や閉鎖が相次いでおり、本市においても雇用者数の減少が生じています。

企業にとって、工場・製造拠点などの生産部門の集約や閉鎖による人員削減は、経営上やむを得ないと思料します。一方で、経理・総務等の管理部門は、時間や場所にとらわれないテレワークの活用等によって、地方に拠点を移したり、残したりすることは十分に可能であると考えます。

記

地域力の創造、地域の再生という観点から、地方への移住・交流に加えて、地方都市における「滞留」を促進するために必要となる制度の充実や、テレワークへの財源的措置についてご検討をお願いします。

令和4年8月30日

和歌山市長 尾花 正 啓